

1 担当課等による自己評価

各事業等における実施事項に対し担当課等が自己評価を行い、施策の方向ごとにそれらの平均点を算出しました。

[自己評価の配点]（満点：3点）  
 ◎当初見込み以上の実績や成果があった：3点    ○概ね当初見込みどおりの実績や成果だった：2点  
 △当初見込んでいた実績や成果に届かなかった：1点    ×実績や成果が全くなかった：0点

基本目標	施策の方向	施策	自己評価平均点					令和3年度の主な実施事項
			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
1 地域での自立生活への支援の推進	(1) 相談体制・情報提供の充実	①相談体制の充実 ②情報提供の充実	1.73					①：市内で指定特定相談支援事業所が2箇所設置された。 ②：障害のある人やその家族等が受けられる給付・助成・サービス等についての情報をより確実に伝えるため、対象者が多すぎる等の特段の理由がない限り個別通知を行い、個別通知が難しいものや、より広範囲な周知が必要なものについては、広報誌やホームページにより情報提供を行った。
	(2) 権利擁護体制の充実	①権利擁護施策の推進 ②当事者参画の促進 ③選挙における配慮の実施 ④障がい者虐待防止対策・障がい者差別の解消の推進	2.00					①：人権相談、人権教室等の事業を実施した。（R3相談10件・教室5校、R2相談2件・教室6校） ②：成年後見事業の申し立てに関する相談について随時対応を行った。 ③：令和3年10月実施の衆議院議員総選挙において、スロープ設置、点字掲示、代理投票等の配慮を行った。 ④：家庭生活における暴力対策ネットワーク会議の開催（DV・高齢・障害部会6回、児童部会6回、代表者会議1回）及び障がい者虐待に係る相談対応等を実施した。
	(3) 福祉サービスの充実と支援施設の整備	①指定障害福祉サービス等の充実 ②地域生活支援事業の充実	1.83					①：指定障害福祉サービスの延べ利用件数は前年度を上回り5,056件→5,563件、補装具の支給件数については、106件→98件とやや下回った。 ②：地域生活支援拠点の整備については、平成31年度に完了していることから、今後は効果的な運用を図ることを目標としている。令和3年度は地域自立支援協議会において報告・議論を行い地域のニーズ把握に努めた。
	(4) 保健・医療サービスの充実	①早期発見・療育の体制の充実 ②保健サービスの充実 ③医療につなげる支援の充実	1.89					①：1歳6か月児及び3歳児健康診査の受診率はほぼ前年度と同程度であった。（92%→94%） ②：新型コロナウイルス感染症対策のため、胃がん・子宮頸がん・乳がん集団検診を予約制にて実施した。 ③：電話・面接による健康相談の件数は前年度を大きく上回った。（34件→132件）
2 社会参加の支援・促進	(1) 障がい児の保育・教育の充実	①早期療育・保育の充実 ②学校教育（特別支援教育）の推進 ③インクルーシブ教育システムの推進 ④放課後対策の充実	2.36					①：ライフサポートファイルの活用を促進するためこども発達センター、各学校、障害福祉課窓口にてライフサポートファイルの配布を行った。 ②：前年度に引き続き、個別支援学級を市内全小中学校に設置、また児童生徒の実態に応じて個別支援学級介助員を配置した。 ③：市内各校で障がいの理解、福祉教育を指導したほか、各学校が計画を立て交流教育を行った。 ④：学童保育、放課後等デイサービスともに前年度に比べ増加した。（学童保育17人→24人 放課後デイ1,402人→1,444人） 市内に新たに放課後等デイサービス事業所が開所され受入れを開始し
	(2) 就労の支援・促進	①一般就労の促進 ②福祉的就労の促進	2.14					①：前年度に引き続き、就労支援員の配置、職場実習奨励金の交付、チャレンジオフィスの運営等による支援を行った。 ②：障害者就労施設等からの物品等の調達を推進するため、「白井市障害者就労施設等からの物品等の調達方針」を毎年度制定している。
	(3) 各種活動の支援・促進	①外出、コミュニケーション支援施策の推進 ②スポーツ・文化芸術活動等の促進 ③当事者団体等の育成・支援	1.43					①：障がいのある人の外出機会を拡大するための福祉タクシー事業について、前年度に比べやや増加した。（291人→317人） ②：スポーツ・文化等活動については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため大会などの開催が中止となったことから障がいのある人への社会参加の実現に至らなかった。 ③：当事者団体等の支援について、活動場所の提供や情報提供などの支援を行った。
3 快適で人にやさしいまちづくりの推進	(1) 福祉活動の促進	①啓発活動の充実 ②ボランティア活動の促進	1.88					①：障害者週間にあわせ、広報しろい12月1日号に「ピアサポート」等、障がいの理解のための啓発記事を掲載した。 ②：ボランティア活動の促進については、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりボランティアの参加が減少、また地区社会福祉協議会による「いきいきサロン」など地域の特性を生かした地域ぐるみ福祉ネットワーク事業についても7地区の内5地区が未実施であった。
	(2) バリアフリー、ユニバーサルデザインの推進	①外出環境の整備（福祉のまちづくり） ②住宅バリアフリーの促進	1.86					①：障がいのある人が歩道を安心して通行できるよう小中学校PTA連絡協議会による合同点検や千葉県主催の「あるくパトロール」を実施し、歩行空間の確保に努めた。 ②：身体障害者住宅改修費助成の利用件数については、例年並みであった。（H31年度2件、R2年度0件、R3年度1件）
	(3) 防災・防犯等対策の推進	①防災・防犯等対策の推進 ②消費生活相談の実施	1.75					①：避難行動要支援者名簿の更新をし、配布希望のあった自主防災組織及び民生委員に配布した。 ②：前年度に比べ相談件数は減少した。（R2年度342件→R3年度273件）
		(平均)	1.89					

2 令和4年度以降の見直し

「白井市障害者計画2016-2025」の計画期間は、平成28年度から令和7年度までの10年間ですが、計画策定後に生じた状況変化への対応と上位計画（白井市第5次総合計画、白井市地域福祉計画等）の策定や見直しにあわせて、障害者計画の計画期間の半分が終了する令和2年度に後半期に向けた中間見直しを行いました。

・令和3年度の自己評価が特に低かった1-（1）「相談体制・情報提供の充実」、2-（3）「各種活動の支援・促進」、3-（3）「防災・防犯等対策の推進」を中心に改善を図ります。

1-（1）については、相談体制の充実のため、引き続き、基幹相談支援センターの設置に向け調査・研究を進めるとともに、情報提供の充実のため、新型コロナウイルス拡大下でも実施可能な情報、バリアフリーの促進等を検討します。

2-（3）については、新型コロナウイルスの予防対策をとりつつ、文化活動・スポーツ活動等のさらなる活性化を図るため、今後の実施について関係各課、地域の福祉団体と協議を進めていきます。

3-（3）については、避難所において、障がい特性に応じた支援を受けプライバシーの保護を確保できるよう、福祉避難所を開設し、市内の障害福祉サービス事業所と協定を締結していきます。また、災害時に速やかな対応が行えるよう自立支援協議会において災害講演会などを開催し、共通認識を図ります。さらに 避難行動要支援者の個別避難計画策定に向け、関係各課と協議・検討していきます。

3 結果の公表

・本資料及び進行管理票・集計表は、本協議会での承認後、市ホームページに掲載し公表します。